

1960年代韓国の原子力プロパガンダにおける『学生科学』の位置

林 泰 勳
(林慶花訳)

一、無敵の核マフィア

原子力発電所が二一基も稼動している韓国では放射能を測定する権限を未来創造科学部が持つている。李明^{イ・ミンギョク}博政権時代には「教育科学技術部」が所管した。政権が変わり名称も変わったものの、両者は事実上同じ組織である。国民の健康に直結する問題であるだけに、放射能測定は保健福祉部や環境部がその権限を持つのが当たり前のように思えるが、大韓民国政府は現行の方針が妥当という立場を取っている。しかし、未来創造科学部は核産業と密接につながっている行政機関である。原発の輸出支援が当部の業務の一つである。過激なまでに原発の輸出を推し進めた李明

博政権のみならず、その前の盧武鉉^{ノムヒョソ}政権時代にも核廃棄場の建設を強行し、誘致地域には三〇〇億ウォン^{ノムヒョソ}＋αの特別支援金などといった経済支援を約束して国民を誘惑した。いわゆる民主化政権さえも核産業政策においては独裁政権の姿勢とまったく変わらなかつた。大韓民国建国以来脱核・反核政権は一度もなかつた。核産業と深い関係を持つ組織であればあるほど、金と情報、権限がそこに集中した。

国民の安全より核に関する情報の統制と権限の独占が目的であるとすれば、未来創造科学部ほど適任の行政機関はないということも、疑念がもたれる点である。韓国の反核活動家たちがこの国の核マフィアの本拠地として韓水原(韓国水力原子力株式会社)と未来創造科学部を挙げている理由も、様々なレベルの核事故を隠

蔽し情報を歪曲してきた歲月が一年や二年ではないからである。

福島原発事故直後、韓国政府はあきれられるほど核産業の保護に総力を傾けた。当時の与党代表であり現在の代表でもある金武星(キム・ムソン)は脱核を主張する人々に向け「政府転覆の陰謀がある。左派が不安を煽っている⁽⁴⁾。」と主張した。その直後から放射能デマの取り締まりが始まり、新聞や放送では原発関連の報道が激減した。当時の野党であった民主党の立場も中途半端であった。二〇一二年の大統領選挙でも民主党候補の文(ムン)は脱核へのビジョン、情熱、戦略のすべてにおいて不十分な公約を掲げていた。李明博政権を引き継いだ極右性向の朴槿惠(パク・チンヒ)政権は基本的に前政権の核産業政策をそのまま受け継いでいる。福島事故が起こってからわずか一年後の大統領選挙であったにもかかわらず、世の中は核産業に有利な方向に流れていた。脱核の主張は大統領選挙でほとんど影響力を発揮しえなかった。しかも福島事故の当事国である日本でさえも安倍晋三政権が誕生した。安倍政権は民主党政権の掲げた「二〇三〇年代に原発ゼロ」方針を廃棄し、安全性が確認された原発の再稼働原則を主張している。

福島事故が起こらなかつたら、韓国社会は核産業の危険性について批判的に捉えるきつかけさえも掴めなかつたであろう。一九五三年にアイゼンハワー元米大統領が原子力の平和利用を主唱してから、一九五〇年代末に革新政党であった進歩党さえも綱領に「解放された原子エネルギーの動力を活用した産業革命の速やかな完遂⁽⁵⁾。」を掲げた。一九五六年二月に韓米原子力協定が締結され、一九五九年にはアメリカ政府の支援で研究用原子炉が韓国に起工された⁽⁶⁾。翌年にはソウル大に原子力工学科ができた。学部

課程に設置された原子力工学科はソウル大が世界初ということになる⁽⁴⁾。

原発と核産業に対して韓国の大衆社会が肯定的な認識を持つようになったのは一九六〇年代からであった。一九六一年五月六日に軍事クーデターで政権を握った朴正熙(パク・チンヒ)は翌年の一九六二年から原子力発電対策委員会を設け、研究レベルではなく発電のため原子力育成方針を模索した。同年に原子力発電所の候補地の選定が行われ、一九六五年に国内最初の原子力発電所の建設候補地として慶南梁山郡長安面月内里一帯(今の古里原子力発電所周辺)が選定された⁽⁵⁾。韓国最初の原子力発電所である古里一号基の建設は一九七一年三月によりやく着手することができた。しかし、原子力発電所より先に構築されなければならず、時間も努力も発電所建設より遥かにかかる過程は、核産業に携わる原子力工学者や各界の助力者グループの養成、そして様々な法的・制度的装置の整備であった。文教部科学教育局に原子力課を設置し原子力法を制定したのは李承晩(イ・スンマン)政権の成果であった⁽⁶⁾。一九五九年のことであった。朴正熙政権下では一九六七年に長期電源開発計画が樹立された。この計画には原発二基の建設が含まれていた⁽⁷⁾。一九六九年には原子力研究所により核開発一二年計画がうち立てられた⁽⁸⁾。原子力学会が結成されたのも同年三月のことであった⁽⁹⁾。一九六〇年代に十代と二十代を過ごした人々にとって核とは冷戦の恐怖を想起させる言葉であるとともに、国家発展のビジョンと願望を含んだスローガンでもあった。当時この世代が体験した核をめぐる大衆的なナラティブは、今日大衆を支配している原子力神話の原型でもある。次章で取り上げる『学生科学』も原子力

神話を新しい世代に植えつけた代表的なメディアであった。何よりこの雑誌は核産業を擁護するイデオログの最初の活動舞台であると同時に、形成中であった核マフィアの交差点を確認しうるメディアでもあった。科学界や産業界、教育界の人士が核開発をテーマに『学生科学』に集まった。韓国の核産業が噂の割には私腹を肥やすほどのお金もなかった時代のことであった。しかし半世紀後、核マフィアは国家よりさらに強力な権力を握り君臨するようになる。韓国における核マフィア形成の経緯を確認しうる雑誌として『学生科学』を調べなければならない。

二、『学生科学』の誕生と原子力

一九六五年一月、科学世界社から『学生科学』の創刊号が出た。定価八〇ウォンの月刊誌であった。年間または半年購読の場合は各々六五〇ウォンと三六〇ウォンに割引された。同じ時期の雑誌部門販売第一位であった『新東亜』は一冊一〇〇ウォンであった。しかし、翌年の一九六六年になると、物価が前年比一一・六%も上昇し、出版界も本の価格を上げざるをえなくなった。『新東亜』の場合は一三〇ウォンに定価が調整され、雑誌部門ベストセラー二、三位を争っていた『女苑』は一五〇ウォンに値上げした。創刊してから一年も経たないうちに『学生科学』も一五〇ウォンに定価が上がった。物価水準を考慮に入れ当時の貨幣価値を現在の一／一〇〇に換算すれば、元々八〇〇ウォンであった雑誌が一五〇〇ウォンに値上げしたことになる。新刊雑誌を発行し続けるには極めて不利な状況であった。しかも中高生を主な読



『学生科学』創刊号(1965.11)の表紙。表紙モデルは「未来の女性飛行士を夢見る祥明女子高1年生のイヘリさん」とある。

者層としていたメディアであったため、値上げの負担は尋常ではなかったはずである。ところが、『学生科学』は創刊以来景気の浮き沈みに関わらず絶賛発売され続け、国内唯一の学生向けの科学雑誌として定着するようになる。一九七〇年代初頭まで『学生科学』の人氣は安定的に維持された。当時の読者大衆の要求に応え、適切な時期に現れたメディアであったからこそ可能になった善戦といえよう。

この雑誌の社長兼発行人は南宮^{ナムグン}ホ(現メトロ新聞社代表取締役会長)であった。延世大物理学科を卒業し、二四才に科学世界社を設立したが、『学生科学』を発行する前は『科学世紀』(一九六四年八月創刊)という月刊誌を作っていた。科学世界社は米国公報院の協力を得、一九六四年二月から公報院二階の映写室を借りて「月例科学技術講演会」を開いた。当時しばしば招待された講師が朴益洙^{박익수}(1924-2006)であった。『学生科学』の初代編集委員でもあった彼は色々なメディアに寄稿し講演を行う科学評論家であり、特に政府の

原子力委員でもあった。その後彼は一九七〇年に科学技術処原子力発展計画委員会委員長を務め、韓国原子力産業会の設立を主導した。彼の代表的な著書の一つが『韓国原子力創業秘史』（科学文化社、一九九九年）である点も注目値する。『学生科学』に寄稿していた筆者たちのその後の経歴を調べると、特に核と関わる分野が目立つ。

『学生科学』には原子力と関わる記事が創刊号から毎月欠かさず載った。特に創刊号に載った「運河の建設を水素爆弾で」は注目されなければならない。この記事はアメリカの大衆科学雑誌『Popular Mechanics』一九六〇年三月号に載った記事を出所を明記せず転載したものである⁽³⁾。もちろん完全な盗用とまではいえないものの、基本的に写真を転載し、記事内容のかんりの部分を翻案したようなものであった。これは単に当時の『学生科学』だけの過失というより、一九九〇年代に入ってようやく改善するようになった雑誌出版業界全体の慣行であった。（『学生科学』の記事には原著者名が消されているが）第二のパナマ運河を水素爆弾で作ろうという過激な原稿を書いたのは悪名高き水素爆弾の父エドワード・テラー（Edward Teller, 1908-2003）であった。スタンリー・キューブリック監督が『博士の異常な愛情 または私は如何にして心配するのを止めて水爆を愛するようになったか』（Dr. Strangelove or: How I Learned to Stop Worrying and Love the Bomb, 1964）に登場させたストレンジラブ博士の実際のモデルになった人物である。

エドワード・テラーはパナマ運河のみならず、水河に覆われたアラスカのポイント・ホープの油田開発にも水素爆弾を利用することを提案している。彼は、スタンリー・キューブリックが映画のタイトルに使った表現通り、核兵器が人類を破滅に追い込むだ

ろうといった心配を退け、水素爆弾の非軍事的な利用方法を熱心に説教して回る。「すきの刃」（Plovershare）と命名されたこのプロジェクトは、一九五七年七月エドワード・テラーが最初に提案してから、米政府が大々的に予算を投入し実際に実行に移した事業である。一九六一年に一般公開された地中爆発実験「Gnome」は、「最初の核爆発平和利用実験」というタイトルを掲げ全世界に派手に宣伝された。また、一九六二年には地表掘削実験「Sagan」が行われる予定であったが、深刻な放射能汚染が原因で「すきの刃」プロジェクトは全面的に取り消された。



『学生科学』の創刊号に載った記事「運河の建設を水素爆弾で」（右）と転載元である『Popular Mechanics』1960年3月号に載った記事「We're Going to Work Miracles」（左）

「運河の建設を水素爆弾で」が『学生科学』に載ったのは、三年前に取り消された米国のプロジェクトに対する後の祭りであった。核に関する限り『学生科学』は創刊以来、反核や脱核の姿勢を取ったことは一度もなかつた。

たが、『学生科学』が親の脛をかじるように記事を無断転載していた『Popular Mechanics』の立場もそれほど変わらなかつた。それどころか、核こそを祖国近代化の絶対的な利器とみなす認識は韓国政府の立場でもあつた。

三、国家主義と科学

この雑誌で展開された「科学」の概念とナラティブは常に冷戦反共主義、国家主義、民族主義イデオロギーが絡み合つて配置された。『学生科学』の編集委員に、国家主義と批判的距離を保ちつつ、「もう一つの科学」についての意見を打ち出した人物は一人もいなかった。それもそのはず、二度にわたる世界大戦を経験し、「科学」は戦争兵器の開発を通して飛躍的な発展を遂げ、敵の脅威に立ち向かい国家と国民を救う「国力」、「戦力」の意味に、その概念が顛倒されたのである。世界大戦期におけるアメリカの科学雑誌が戦争兵器のイメージでほとんど覆い尽くされてしまつたのも当たり前であつた⁽¹⁾。植民地の収奪の歴史を経験した韓国では「国力」や「戦力」としての科学の持つ意味はなおさら切実なものにならざるをえなかつた。李光洙イ・グァンソクの小説『無情』(一九一八年)では最後の場面で三人の若者たちが朝鮮民族に与えなければならぬ光として「科学」を唱えていたが、その訴えは解放から二〇年以上がすぎても依然として有効であつた。一九六〇年代に朴正熙政権は科学技術の重要性を常に強調してはいたものの、名ばかりで内実の伴うものではなかつた。当時「科学」といえば、大韓民国の日常的現実を表すものではなく、政権の示す国家ビジ

ョンを説明するために動員された概念語であり、糖衣でくるんだ政治的想像力のナラティブであつた。まだ存在しないが、これからは手に入るだろう。今は不可能だが、これからは可能になるだろう。現在よりは未来の方が良いはずだ。大韓民国人なら以上のような命題を文句なしに肯定し支持する「国民」でなければならぬとする情動戦略が、一九六〇年代までの朴正熙政権の「科学」であつた。そのような意味でこの時期の韓国社会における「科学」は、研究所の実験室よりも公報部とマスコミで最も活発に行われたといつても過言ではない。

朴益洙を含む『学生科学』の編集委員は次のようである。文教部編修官のチェ・ヨンボク、ソウル師大教授で生物学者の崔基哲チェ・ギョル、微文高校化学教師のチョン・グァンイル、慶北大物理学教授のイ・ウイルなどである。政府機関から二人、教育界から三人ということになる。筆陣には日刊紙の科学記者のみならず政府機関の公務員、さらに空軍本部情報局の少佐も参加している。国立原子力研究所研究員イ・チャンゴン(現韓国原子力文化振興院長)が『学生科学』第二号(一九六五年一月)に寄稿した「原子炉と原子力発電所」には次のような件がある。「我が国でも小さいながら原子炉が設置されたのは一九五九年で、一九七〇年代初頭には原子力発電所が建設されるだろう」、「天は自ら助くる者を助く。私たちが勉強に励み他国のように豊かに暮らしてみよう⁽²⁾。」韓国政府の核開発への意志が凝縮された表現といえよう。他の人々のように豊かに暮らすために必要なもの、それが科学であり、原子力はその精髓という認識である。

四、アメリカ発の核プロパガンダ

核に対する以上のような見方は、一九四〇年代末からアメリカ政府と企業が全世界に拡散させた言説の結果である。ゼネラル・エレクトロニック (GE) とウエスティングハウス (Westinghouse) は核エネルギーの宣伝をリードした企業である⁽¹³⁾。両社とも大手新聞社や有力雑誌、ラジオやテレビ放送などといったほとんどのメディアに影響力を行使したが、特にウエスティングハウスは米科学振興会 (AAAS) の科学報道賞 (Science Journalism Awards) のスポンサーでもある⁽¹⁴⁾。一九五〇年代のみならず一九六〇年代も核産業に対し批判の声を上げるメディアはほとんどなかった。世界で最も強力な広告主を前に誰がわざわざそんなことをするだろうか。多分に右翼性向の強い『Popular Mechanics』のような雑誌は言うまでもなかった。問題にされなければならないのは、このようなアメリカ発の科学記事をかき集め国内で紹介することに対し、『学生科学』の編集委員は一片の憚りもなかったという点である。「アメリカ」は『学生科学』の「科学」、さらには当時の韓国社会の「科学」を理解するために決して欠かせない絶対値なのである。なお、一九六九年一月に韓国初の原子力発電所の建設社に選定されたのはウエスティングハウスであったことも記憶に留めておきたい⁽¹⁵⁾。

前述した「月例科学技術講演会」の例からわかるように、科学世界社は米公報院と少なからぬ協調関係を持っていたと思われる。『学生科学』の「創刊の辞」にも印象的なあいさつの言葉が述べられている。

その間、本誌を製作し発行するに当たり、わが社の社員一同の他にも多くの方々からの激励と助力がありました。ソウル師大のチエ教授の他、多くの編集委員の方々、文教部の科学教育課の皆様、そしてわが社の事業主旨に全幅的な理解を示し多くの面でご協力いただいたアメリカ公報院当局と大使館の出版課の皆様、そして公報部当局に先ず深い感謝の意を表したい⁽¹⁶⁾。

米大使館と公報院が韓国の出版業界を支援したのは解放直後の米軍政期からのことではあった。彼らはアメリカ型民主主義の優秀性を知らしめるために、直接または間接にメディアの製作を支援したり直営したりしていた。主要都市に文化院を開いたのもその一環であった。しかし、『学生科学』が創刊された一九六五年末の時点では、米大使館や公報院がかつてのような、積極的にメディア環境に加わらなければならない段階は過ぎていた⁽¹⁷⁾。

そのため、南宮ホの感謝のあいさつは二つの脈絡で解釈することができる。『学生科学』にアメリカ科学雑誌を普及させる情報提供元として米公報院と大使館の出版課が助力したことに対する謝辞とする当然のような解釈が一つであり、もう一つは(さらなる事実関係の確認が必要であるが)財政的支援のことも含む謝辞であった可能性である。後者の解釈は要らぬ疑惑を招きかねない恐れもあるものの、『学生科学』創刊の時点は韓国の原子力発電所建設計画が強力に進められていた時期と正確に重なる。政府の原子力委員と物理学科の教授、文教部編修官が編集委員を務める雑誌に対し米大使館と公報院が何らかの支援を行った蓋然性は



『学生科学』創刊号に載った発行人南宮ホの創刊の辞。

充分に考えられる。それに加え、原子力発電所の実際の工事と運転は当該国の政治状況により五年から長くは一〇年以上も延期できるため、原子力発電に対する国民の肯定的な認識を拡散させる長期的なプランが必要であった。その先例がまさにアメリカ社会であった。しかし、本稿のテーマを越える課題であるため、これ以上ふれることは差し控えたい。いずれにせよ大韓民国で核言説が拡散してきた黒歴史を追究するためにも、『学生科学』というメディアについては慎重に議論を重ねていかなければならない必要がある。

五、冷戦と血盟の情念

「核」とほぼ同じ比重で『学生科学』に取り上げられていたのが「宇宙開発」であった。とくに米ソの宇宙開発競争をめぐる二

ユースはその他のアメリカ発科学記事に比べ時差がほとんどなかった。ルナー九号（一九六六年三月号）とサーベイヤー一号（一九六六年七月号）の月面着陸、そしてアポロ計画の成功と失敗に関する記事が毎月掲載された。創刊号からフォンブラウン博士（Wernher von Braun, 1912-1977）の宇宙開発史も連載された。フォンブラウンはエドワード・テラーとともにアメリカの科学技術を全世界に宣伝した有名人であった。『学生科学』に連載されたフォンブラウンの記事は『東亜日報』文化部記者の金^{キム}在^{ジン}灌^{グワン}が翻訳したが、一九六一年に発表された著書『First Men To The Moon』の一部を転載したものであった。フォンブラウンの連載と対比して注目すべき記事として、一九六六年一〇月号に載った「ソ連の有人宇宙飛行は真つ赤なウソ」がある。この記事は『学生科学』が出所を明確に記した数少ない例の一つで、『Science Mechanics』一九六六年一月号から三月号にかけてロイド・アレンが発表したものであった。なお、『学生科学』に載ったフォンブラウンの記事には著者名はあるが出処は明記されていない。ロイド・アレンはこの記事で一九六一年当時におけるソ連の技術水準を総合的に考慮すれば、有人宇宙飛行はありえないと分析した。事実の当否はともかく、この記事が大衆にどのように受け止められたかは明らかであった。すなわち、以下のようなメッセージが大量に消費されるようになった。「我々」は宇宙開発でソ連に負けていない。しかしこの「我々」に韓国の読者大衆も含まれるのか。『学生科学』のマンタリテ (mentalite) において、そしてこれを根本的に構造化している一九六〇年代の韓国社会において、「アメリカ」とは「血盟」として情動化された「我々」であった。

『学生科学』一九六七年六月号から連載を始めたオ・ミンヨン
の「火星号はどこへ」にも韓米関係を連想させる象徴的なエピソードが
登場する。火星に向かう宇宙ロケットの乗組員の選抜で韓国少年の
カン・ソニルが熾烈な競争を勝ち抜き一位に選ばれる。しかし、この
少年は二位になった米国少年のチャールズ・ジャックに首位を譲ろう
とする。一位にはなったものの、宇宙に行っても行かなくても特にか
まわない自分と違い、冒険心に燃えるジャックこそが宇宙旅行の立
派な適任者という理由からであった。アメリカの少年に乗組員の資格
を譲るために、カン・ソニルはわざわざ急性虫垂炎を患ったりもする。
このことを知ったジャックは以下のように話す。「君は本当に立派だ、
一度決心したらそのまま実行に移すから。私は君の精神を見習うよ⁽¹⁸⁾」と。
あきれることに、二人の間には暖かい友情が深まり、紆余曲折のあげく
二人とも火星行きロケットの乗組員になり大冒険を繰り広げるとい
う話である。

核と宇宙開発の次に『学生科学』で頻繁に取り上げられたテーマは
「ベトナム戦争」と「戦争兵器」であった。もちろん、これらの記事の
かなりの部分は、前述のとおりアメリカの雑誌からの転載であった。な
かでも追跡可能な出処をまとめれば、「超人を作る機械」（一九六六年
四月号）と「ポラリスミサイル潜水艦を追いかけて」（一九六七年四
月号）は各々『Popular Mechanics』一九六五年一月号と一九六〇年
二月号の記事を転載していることが確認できた。ベトナム戦に関する
記事も徹底的にアメリカの立場に沿っている。ベトナム戦で米軍が
化学兵器を使っているという疑惑に對し、アメリカは道徳的な国な
のでまったくそんなことはな

いと主張する「ベトナムで起きた化学戦争」（一九六七年五月号）、
ベトコンのSA02ミサイルを「癌細胞」にたとえる「米軍機を苦し
めるベトコンのSA02ミサイルとは？」（一九六八年四月号）など
がその典型である。プエブロ号拿捕事件が起こり元山湾沿海に米
空母エンタープライズ号が配置された際は、編集計画になかった
エンタープライズ号の紹介記事を電撃的に載せたりした。編輯後
記にはその事情が次のように記されている。

卑劣な北傀野郎どものせいで物騒な世の中になり、編集室も最終
チェックに追われて気が気でない。しかも編集計画になかった
エンタープライズ号を急に紹介するということで池先生は忙しい。
（一九六八年三月号）

元山湾に出勤したエンタープライズ号。米ソ両陣営を緊張させた
プエブロ号拿捕事件。これらを読者に解説するために大急ぎで原稿
を編集していたら編輯後記を書くことを忘れた。（一九六八年三
月号）

アメリカの情報艦プエブロが北傀に拿捕された事件は世界的に
物議をかもししたが、未だに満足する解決を見出せていない。
世界各地に張られている米ソ両国の諜報網に対しては、前号で少
し紹介した。詳しい内容までは述べることができなかった。この
ような情報戦争に果してどのように使われるのか。（一九六八年
四月号）

アメリカとソ連、そして中共の核兵器に對する記事も、短
信を通しても毎号欠かさず掲載された。興味深いのは、中共の核兵



「南大門上空に原爆が落ちたら？」(1966年12月号)

器技術に関する報道は「中の科学者一九〇人死亡、実験中核爆弾の誤爆で」(一九六九年三月号)の例から窺えるように、彼らの技術力を過小評価す

リートや鉄筋の建物は壊れない。さらにそれ以内の建物は完全に破壊されてしまう⁽¹⁹⁾。

これとは対照的に「第二の火、原子力の発見と利用」(一九六八年四月号)では、原子力の平和利用のもたらす利益が力説されている。核兵器は人類を脅かす恐怖の対象であるが、核発電は快速で便利な未来のための約束された技術であるとする単純な二分法、繰り返し「核」を同語反復するフレームの典型を『学生科学』は示している。しかし、まさにこのフレームの内部に冷戦イデオロギーのあらゆる抑圧的機制と核資本主義のアルファとオメガが作動していたのである。

注

内容が主流を成している。『学生科学』が創刊された一九六五年から二クソン政権のデータノ政策が実行される一九七〇年までの、核兵器増強に向けて全力疾走していた時代をこの雑誌は機敏に捉えていたのである。

『学生科学』は核兵器の恐怖に関する記事と原子力技術の平和利用に関する記事を両方とも載せたメディアである。「南大門上空に原子爆弾が落ちたら？」(一九六六年二月月号)ではソウル地図まで提示し被害が及ぶ範囲を具体的に説明した。

原爆が落ちて爆発すれば、(爆心地から)一・二km離れた竜山のどこにしようとも生き残る確立は半数以下だ。爆弾が爆発する地点のすぐ下でなければ、地中にいた方が生き残る確率は高くなる。そして爆心地から八〇〇m以内はほぼ完璧に荒廃になってしまう。〇・八kmから一・六kmにあるコンク

- 1 パク・セヨル「ハンナラ党、『放射能恐怖、国家転覆勢力の画策』(한나라당 방사능 공포, 국가 전복 세력의 획책)」(『プレスシア』、二〇一一・四・八)
- 2 キム・ジョン Chol「核という怪物をどうしよう(핵이라는 괴물을 어떻게 할까)」(『綠色評論』一一八号、綠色評論社、二〇一一)、一五頁。
- 3 研究用原子炉の実際の稼働は一九六二年三月にようやく行われた。元々の計画より二年も遅れたことになる。
- 4 韓洪九『維新(유신)』(ハンギョレ出版、二〇一四)、三〇八頁。
- 5 イ・ジェホ『エネルギー政治経済学(에너지 정치경제학)』(石塔出版、二〇一三)、二三四頁。
- 6 イ・ジョンフン「李承晩の執念とシスラーの友情の上に出帆した

原子力院と韓国原子力研究所 (이승만의 집념과 시슬러의 우정 위에 출범한 원자력원과 한국원자력연구소) (『新東亜』二〇〇六年一二月号送年特別付録)、四八頁。

7 韓洪九、前掲書、三〇八頁。

8 ホン・ソンゴル「朴正熙の核開発と韓米關係 (박정희의 핵개발과 한미관계)」(『朴正熙時代研究の争点と課題 (박정희시대 연구의 쟁점과 과제)』、先人、二〇〇五)、二二六八頁。

9 イ・ピョンチョン「爆圧的近代化と危険社会 (폭압적 근대화와 위험사회)」(『開發独裁と朴正熙時代 (개발독재와 박정희 시대)』、創批、二〇〇三)、三二二頁。

10 『Popular Mechanics』は Google Play books で全巻を閲覧することができる。

11 この資料にアクセスする方法は、一八六〇年代から二〇一〇年代まで二〇〇種類以上のアメリカの科学雑誌の表紙を集めたアーカイブを活用するのである。(http://davelo.net/sciam/cover-index.html) 『Science & Mechanics』、『Scientific American』、『Popular Mechanics』、『Popular Science』のちうな雑誌が両世界大戦間にかくに露骨な戦時

動員のプロパガンダであったかが一目で確認できる。

12 イ・チャンゴン「原子炉と原子力発電所 (원자로와 원자력 발전소)」(『学生科学』、一九六五・一二)、四一頁。

13 Alexis C. Madrigal, “Adventures Inside the Atom: The Nuclear Dream in Comic Book Form”, *The Atlantic*, 2011.3.22 (http://vo.to/mew) を参照しよう。

14 ウェスティングハウス教育財団の AAAS への支援に関する情報は AAAS 公式ホームページに公開されている

(http://archives.aaas.org/awards.php?_id=76)。ウェスティングハウスは一九四六年から現在までこの賞の後援を続けている。

15 「原子力発電所建設米ウェスティングハウス選定 (原子力발전소 건설 美웨스팅 하우스 選定)」(『京郷新聞』、一九六九・一・三〇)

16 南宮ホ「学生と科学と科学振興 (학생과 과학과 과학진흥)」(『学生科学』創刊号、一九六五・一一)

17 ウォン・ヨンジン「韓国の大衆文化、アメリカとともに、あるいは別々に (한국 대중문화, 미국과 함께 혹은 따로)」(『アメリカナイゼーション (아메리카나제이션)』、プルンヨックサ、二〇〇八)、一七二〜一七三頁。

18 オ・ミンヨン「火星号はどこへ (화성호 (火星号)는 어디로)」(『学生科学』、一九六七・八・九月号) 七九頁。

19 「南大門上空に原子爆弾が落ちたら? (남대문 상공에 원자폭탄이 떨어진다면?)」(『学生科学』、一九六六・一二)、四五頁。